



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ザ・トーカイ

コード番号 8134 URL <http://tokai.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 榎田 堯

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務部長

(氏名) 望月 廣

TEL 054-254-8181

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	159,228	△3.9	10,029	21.1	10,822	—	3,080	—
21年3月期	165,702	3.1	8,279	30.1	△257	—	△2,187	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	43.45	43.43	24.6	6.0	6.3
21年3月期	△30.64	—	△16.8	△0.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 2百万円 21年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	191,036	19,549	7.2	195.39
21年3月期	168,554	16,732	6.7	157.87

(参考) 自己資本 22年3月期 13,799百万円 21年3月期 11,239百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	21,915	△25,665	7,253	10,501
21年3月期	22,406	△20,064	△2,787	6,998

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	569	—	4.4
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	565	18.4	4.5
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		30.1	

(注) 平成22年3月期第2四半期末の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	80,500	11.5	1,030	△65.8	150	△95.7	△1,050	—	△14.87
通期	177,700	11.6	9,470	△5.6	7,610	△29.7	1,880	△39.0	26.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、27ページ並びに28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 75,750,394株 21年3月期 75,750,394株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 5,127,406株 21年3月期 4,556,225株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	107,575	△6.4	4,095	25.3	6,024	—	1,458	—
21年3月期	114,922	△3.0	3,267	113.2	△3,932	—	△3,326	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	20.57	—
21年3月期	△46.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	128,079	17,625	13.7	248.15
21年3月期	122,657	16,592	13.5	233.06

(参考) 自己資本 22年3月期 17,524百万円 21年3月期 16,592百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	52,400	9.9	△1,300	—	△1,440	—	△1,160	—	△16.43
通期	116,500	8.3	2,700	△34.1	2,330	△61.3	680	△53.4	9.63

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

22年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	期末	年間
1株当たり配当金	円 銭 4.00	円 銭 —	円 銭 4.00
配当金総額	百万円 283	百万円 —	百万円 283

(注) 純資産減少割合 0.016

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の緩やかな増加や経済対策の効果等により、10～12月期の実質GDP（国内総生産）成長率が4～6月期及び7～9月期に続いて3四半期連続のプラスとなる等、一部に持ち直しの動きがみられたものの、なお自律性が弱く、失業率が高水準にある等、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループは、主力であるガス及び石油部門、ADSL（電話線を使い高速なデジタル通信を行う技術：Asymmetric Digital Subscriber Line）・FTTH（光ファイバーによる家庭向けデータ通信サービス：Fiber To The Home）、CATV（ケーブルテレビ）やソフト開発等の情報及び通信サービス部門、住宅・設備機器等の建築及び不動産部門、その他部門（婚礼催事等の婚礼部門や船舶修繕部門等）により構成されております。

㈱TOKAI（以下、当社といいます）につきましては、情報通信事業において専用線サービスの大型案件があったこと等に伴う増収や、アクア事業（飲料水の宅配事業）の顧客増加に伴う増収がありました。一方、液化石油ガス事業は、CP（サウジアラビア国営石油会社であるサウジアラムコ社が決定するLPガス通告価格：Contract Price）下落に伴う料金値下げに加え、家庭用単位消費量減少や、景気低迷の影響による産業用機器販売の不振等により減収となり、バルブ事業も販売が低調に推移しました。これらにより、全体の売上高が107,575百万円（前期比6.4%減）となりました。

利益面では、情報通信事業が増益となり、アクア事業も収益改善を果たしました。液化石油ガス事業も、料金値下げや家庭用単位消費量減少等の減益要因があったものの、CP下落に伴う仕入コストの減少により、全体の営業利益が4,095百万円（同25.3%増）となりました。また、営業外損益における先物運用益（LPガス仕入コストを安定化するためのコモディティスワップ取引に係る利益を含む）2,072百万円（前期は6,794百万円の先物運用損）等により、経常利益が6,024百万円（前期は3,932百万円の経常損失）と大幅な改善となりました。

㈱ビック東海につきましては、FTTHを中心としたブロードバンド（ADSL及びFTTH）顧客件数を順調に増加させるとともに、CATV事業もCATV-FTTHを中心に、放送と通信を併せたバンドルサービスの普及拡大に積極的に取り組み、顧客件数が順調に増加しました。

情報処理部門（ソフトウェア開発、データ処理他の部門）においては、景気低迷の影響等により、ソフトウェア開発案件の受注が減少したものの、データセンター、光ファイバー幹線網、システム開発技術を総合的に活用したアウトソーシングサービスが増加しました。

これらにより、売上高が37,198百万円（前期比7.0%増）、経常利益が5,024百万円（同14.8%増）となりました。

東海ガス㈱につきましては、都市ガス部門において、家庭・業務用の販売量が減少し、大口販売先の一部に生産調整の影響等があったものの、前期に供給を開始した大口販売先への販売が通年となったこと等により、全体のガス販売量が前期を上回りました。一方、原料費調整制度の適用により販売単価が前期を下回ったこと等から、売上高が14,688百万円（同12.8%減）となりました。利益面においては、前期にあった熱量変更に伴う開発費償却がなくなったこと等により、経常利益が870百万円（同32.3%増）となりました。

東海造船運輸㈱につきましては、船舶修繕部門及び陸上機械部門の工事量が減少したものの、アク

ア物流部門が宅配本数の大幅な増加により増収となり売上高が 3,886 百万円（前期比 0.5%減）と、ほぼ前期並みとなりました。利益面においては、アクア物流部門の収益改善が寄与して経常利益が 45 百万円（同 324.1%増）となりました。

このような状況から、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、売上高が 159,228 百万円（前期比 3.9%減）、営業利益が 10,029 百万円（同 21.1%増）となりました。また、営業外損益における先物運用益 2,072 百万円（前期は 6,794 百万円の先物運用損）等により、経常利益が 10,822 百万円（前期は 257 百万円の経常損失）、当期純利益が 3,080 百万円（前期は 2,187 百万円の当期純損失）と、大幅な改善となりました。

各セグメント別には次のとおりとなります。

（ガス及び石油）

液化石油ガス事業につきましては、景気低迷の影響等により製造業向けの販売量が減少したことに加え、家庭・業務用も一戸当たり平均使用量が減少したこと等により、全体の販売量が前期を下回りました。売上高につきましても、販売量の減少及び仕入価格値下がりに伴う工業用・卸売の販売単価値下げ等により、前期を下回りました。

都市ガス事業につきましては、大口需要が増加した一方、原料費調整制度に基づく販売単価の下落が響き、減収となりました。

アクア事業につきましては、顧客件数が前期比 17 千件増加して 57 千件となり、順調に収益基盤の拡充が進みました。

これらにより、当部門の売上高は、89,000 百万円（前期比 10.4%減）となりました。

（建築及び不動産）

国土交通省によると、わが国の平成 21 年 4 月～平成 22 年 3 月の新設住宅着工総戸数は、昨年 11 月から 5 ヶ月連続で持家の着工戸数が前年同期を上回る等、一部に回復傾向が見られるものの、依然として低水準（前年同期比 25.4%減）で推移しました。

当社グループの主な営業エリアである静岡県においても、平成 21 年 4 月～平成 22 年 3 月の新設住宅着工総戸数が前年同期比 26.4%の減少となりました。

このような状況下、設備機器販売や注文住宅の請負が減少したものの、工事完成基準を適用したことによる増収や、分譲住宅販売戸数の増加及び静岡駅前紺屋町地区再開発ビル（愛称「葵タワー」）に関連した売上がありました。

これらにより、当部門の売上高は、14,399 百万円（前期比 0.5%増）となりました。

（情報及び通信サービス）

総務省が公表した「ブロードバンドサービスの契約数等（平成 21 年 12 月末）」によると、国内ブロードバンドサービスの契約数は、平成 21 年 3 月末からの 9 ヶ月間に 138 万件増加し、そのうち、FTTH サービスが 218 万件の純増となりました。一方、ADSL サービスの契約数は、平成 21 年 3 月末から 105 万件減少する結果となっております。

このような状況下、ADSL・FTTH の新規顧客獲得を積極的に進めるとともに、既存の ADSL 顧客に FTTH への移行を勧めた結果、顧客件数が前期比 64 千件増加（うち、FTTH が 113 千件増加、ADSL が 49 千件減少）して 604 千件となりました。

CATV 事業につきましても、デジタル多チャンネルサービスと CATV-FTTH サービス、さらに光プライマリー電話等を加えたバンドルサービスの普及拡大に積極的に取り組み、さらに新たに

2社を連結したこと等により、放送の顧客件数が前期比186千件増加して521千件となり、通信サービスの加入者件数も前期比66千件増加（うち、CATV-FTHが29千件増加）して164千件となりました。

情報処理事業につきましては、景気低迷の影響等によりソフトウェア開発案件の受注が減少したものの、データセンター、光ファイバー幹線網、システム開発技術を総合的に活用したアウトソーシングサービスが増加し、増収となりました。

このほか、大型案件があった企業間通信事業や、モバイル（移動体通信）事業につきましても増収となりました。

これらにより、当部門の売上高は、50,325百万円（前期比11.0%増）となりました。

（その他）

船舶修繕事業につきましては、主力となる鯉船・鮪船の修繕工事が減少したこと等により減収となり、バルブ事業も景気低迷の影響を受けて販売量が減少し減収となりました。婚礼催事事業につきましても、婚礼施行組数及び宴会施行件数の減少等により減収となりました。

これらにより、当部門の売上高は、5,502百万円（前期比17.9%減）となりました。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当面、雇用情勢に厳しさが残り、デフレの影響等、景気を下押しするリスクが存在するものの、海外経済の改善や経済対策の効果等を背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されております。

このような状況のもと、企業間競争のさらなる激化が予想されますが、今後もガス事業と情報通信事業の両事業を柱として、積極的な事業展開を図ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高177,700百万円（前期比11.6%増）、営業利益9,470百万円（同5.6%減）、経常利益7,610百万円（同29.7%減）、当期純利益1,880百万円（同39.0%減）を見込んでおります。

セグメント別の売上高は、ガス及び石油部門94,500百万円（同6.2%増）、建築及び不動産部門17,200百万円（同19.5%増）、情報及び通信サービス部門58,200百万円（同15.6%増）、その他部門7,800百万円（同41.8%増）を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、191,036百万円となり、前連結会計年度末と比較して22,482百万円増加しました。この主な要因は、流動資産が1,478百万円減少したものの、新たに2社を連結子会社としたことや、静岡駅前「葵タワー」を含む積極的な設備投資等により固定資産が23,921百万円増加したこと等であります。

また、純資産は、19,549百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,817百万円増加しました。この主な要因は、当期純利益3,080百万円の計上、配当金の支払い567百万円等であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の6.7%から7.2%となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が8,635百万円でしたが、減価償却費及びのれん償却額等、非資金項目に加え、売上債権減少額及びたな卸資産減少額等の資金増加要因により、21,915百万円の収入（前期は22,406百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、積極的な設備投資に伴う有形及び無形固定資産の取得及び連

結の範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、25,665百万円の支出（前期は20,064百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により7,253百万円の収入（前期は2,787百万円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して3,502百万円増加し、10,501百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率	8.9%	9.9%	8.8%	6.7%	7.2%
時価ベースの 自己資本比率	37.0%	20.5%	19.0%	15.2%	19.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	13.3	6.0	8.1	5.0	5.8
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	3.9	8.2	6.2	10.1	10.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債及び転換社債並びに借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、ガス事業、情報通信事業及び住宅関連事業を中心とした家庭生活に結びついた事業を営んでおり、長期にわたり安定した経営基盤の確保と財務体質の強化に努めるとともに、利益の配分については、業績や経済情勢を勘案し、株主各位へ継続的に安定した利益還元をすることを政策の基本としております。

当期の1株当たり配当金は、中間配当4円と併せ年間8円を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は、中間期末4円、期末4円、年間8円を実施できるものと予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性がある主な要因について、以下のとおり認識しており、これらリスクの発生防止や軽減に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

・有利子負債依存度について

当社グループは、中期経営計画に基づき、ガス及び石油事業、ADSL・FTTH、CATV、モバイル等の情報及び通信サービス事業、アクア事業、不動産賃貸事業等において経営基盤の強化・拡充を図っております。この過程において有利子負債依存度が高い割合となっており、金利スワップ取引等により、金利上昇リスクを軽減するよう努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グ

ループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・市況及び為替変動による影響について

(価格変動リスクについて)

ガス及び石油事業における主力商品である液化石油ガスの仕入価格は、その大半を中近東からの輸入に依存しており、地政学的要因や需給バランス等に起因する市況や為替変動の影響を受けます。この市況や為替変動による影響を最小限に止めるべく、コモディティスワップ取引や為替予約取引等を活用しておりますが、実際の仕入価格が想定と逆の方向に大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(有価証券及び外国為替の評価損について)

当社グループは、定款に基づき上場有価証券及び外国為替の売買を行っております。

これらは、需給バランス等に起因する市況変動の影響を受けるため、急激かつ大幅な価格下落等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(不動産市況悪化のリスクについて)

当社グループは、不動産事業を行っております。

不動産市況が大幅に停滞もしくは下落した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・投資資金の回収について

当社グループには多額の投資資金を要する事業があります。

当該事業開始にあたり、担当事業部等が投資資金の回収可能性について十分な検討を実施しているほか、個別案件ごとに収益状況を常に把握する等、厳格に管理を行っておりますが、経済情勢の急激な変化等により所期の投資成果が期待できなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・与信管理について

当社グループは、債権管理規程等の社内ルールを策定し、取引先の与信管理・債権管理に係る体制整備・強化に努めておりますが、昨今の景気低迷の影響を受けて取引先の経営状況が厳しさを増しており、売掛金・貸付金等の回収遅延、貸し倒れ等が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・個人情報の管理について

当社グループは、個人情報取扱事業者として、「個人情報保護法」等の法令及び社内規程に基づき、お客様の個人情報の取扱いには細心の注意を払っておりますが、何らかの原因によりお客様の個人情報が流出した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・天候の変動、自然災害による影響について

ガス及び石油事業における液化石油ガス等の販売量は、天候、特に気温・水温の影響を受けるため、極端な猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、大規模な地震、風水害、火災等の自然災害の発生や、新型インフルエンザ等の疾病の流行等により、道路等の交通インフラが遮断される、もしくは当社グループの施設・人員等に大きな被害が

発生する可能性があります。これらの要因により、当社グループの事業活動が成約を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・基幹システムの停止、誤作動による影響について

当社グループは、情報システムを有効活用し業務の効率化を図っております。

システム障害の防止には細心の注意を払っておりますが、機器不良及び人為的なミス、大規模な自然災害等により基幹システムの停止、誤作動等の障害が発生する可能性があります。これらにより、当社グループの事業活動が制約を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・法的規制について

当社グループの事業内容は多岐にわたっており、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」、「ガス事業法」、「電気通信事業法」、「宅地建物取引業法」等の関係法令や監督官庁も様々であり、加えて、昨今、消費者保護行政が強化されたことにより、適用される法令や行政指導が増加する傾向にあります。これらにより、当社グループの事業活動が制約を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・競合状況について

ガス及び石油事業や情報及び通信サービス事業等において競合関係にある他事業者には、当社グループより大きな資本力、技術力、販売力等を有している企業が数多く存在し、近年、益々競合関係が激化する傾向にあります。

また、電力会社がオール電化攻勢を強めているため、エネルギー間競争が激化しており、液化石油ガス仕入価格の上昇を販売価格に転嫁することが困難となる可能性があります。

これらの同業者間競争やエネルギー間競争が当社グループの想定を上回って激化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・特定の取引先との関係について

当社グループは、ソフトバンクモバイル株式会社の代理店としてモバイル事業を営んでおります。

同社の事業戦略や代理店施策等に重要な変更があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・訴訟について

当社グループが事業活動を行う過程において、訴訟、紛争、その他法的手続の対象となる可能性があります。法務室等の所管部署が適宜これらに対応しており、必要に応じ取締役会及び監査役会に報告する体制を構築しておりますが、多額の損害賠償や差止請求等、当社グループの事業活動に重大な影響を与える訴訟が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・飲料水等の品質について

当社グループは、「食品衛生法」等に則り、宅配飲料水を製造・販売しておりますが、その品質等に問題が発生し、製品回収義務の発生や訴訟が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他事業（婚礼催事ホテル事業部門）においても飲食物を提供しており、その品質等に問題が発生した場合には、同様の影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 17 社及び関連会社 4 社により構成されております。事業内容がエネルギー、住宅建築・不動産販売、情報処理、情報通信サービス、婚礼催事サービス等と多種にわたっておりますが、事業の種類別セグメントは、4 区分となっております。セグメント毎の主な事業部門の内容、当社及び関係会社の当該部門における位置づけは、次のとおりであります。

(1) ガス及び石油事業

当社グループの中心となる事業セグメントであり、次の 5 事業部門により構成しております。

(液化石油ガス・石油事業部門)

液化石油ガス、液化天然ガス、石油製品及びこれらに関連する機器工場の販売等が主たる事業内容であり、当社、東海ガス(株)、常陽ガス(株)、(有)すずき商会及び(有)大須賀ガスサービスが販売を行い、主に当社が仕入を行っております。

また、東海造船運輸(株)が関連する陸上輸送を行い、当社及び東海ガス(株)が新規需要家の開拓を行っております。

このほか、当社が各種高圧ガス容器の再検査及び塗装を行っており、(株)ジョイネットが液化石油ガスの製造を行っております。

(都市ガス事業部門)

東海ガス(株)が静岡県志太地区（焼津市・藤枝市・島田市）において、都市ガス（天然ガス）を供給しております。

なお、ガスネットワーク吉田(株)が開業準備中であります。

(高圧ガス事業部門)

当社及び常陽ガス(株)が酸素、窒素等の高圧ガス及び関連機材の販売を行っており、静岡液酸(株)が高圧ガスの製造を行っております。

(セキュリティ事業部門)

当社がセキュリティ（機械警備業務）サービスを行っており、(株)システム東名が当社及び他のセキュリティ事業者向けにセキュリティシステムの卸売を行っております。

(アクア事業部門)

当社が天然水を利用した飲料水の宅配事業を行っており、東海ガス(株)が当社ブランド「朝霧のしずく」の製造を、東海造船運輸(株)が関連する陸上輸送及び宅配を行っております。

(2) 建築及び不動産事業

当社が住宅、店舗等の建築、設計、設備機器の販売、不動産の開発、売買、賃貸及び仲介等を行っているほか、島田リゾート(株)が不動産事業を行っております。

(3) 情報及び通信サービス事業

情報及び通信サービス事業については、次の 4 事業部門により構成しております。

(ADSL・FTTH事業部門)

当社が静岡県内、(株)ビック東海が静岡県を除く全国を対象にISP（インターネット接続事業者）

Internet Service Provider) として直販を行っており、ビック東海が静岡県内及び関東地域において通信キャリア事業者としてADSL回線の卸売を行っております。

(CATV事業部門)

(株)ビック東海、(株)いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)、熊谷ケーブルテレビ(株)、(株)イースト・コミュニケーションズ、(株)御殿場ケーブルメディア、エルシーブイ(株) (新規子会社) 及び(株)倉敷ケーブルテレビ (新規子会社) がCATV事業を行っております。

(注) (株)ビック東海は、平成 22 年 4 月 1 日付をもって(株)御殿場ケーブルメディアを吸収合併しました。

(モバイル事業部門)

当社がソフトバンクモバイル(株)の代理店事業を行っており、(株)ビック東海及び東海ガス(株)がショップの運営、顧客の取次業務等を行っております。

(その他事業部門)

(株)ビック東海がソフトウェアの開発、情報処理サービス及び関連機器販売を行っております。

このほか、当社が光ファイバー芯線の販売を行っております。また、当社及び(株)ビック東海が光ファイバー賃貸サービスを行い、(株)ビック東海がデータ伝送サービスを行っております。

(4) その他の事業

その他の事業については、次の 3 事業部門により構成しております。

(婚礼催事ホテル事業部門)

(株)ブケ東海が総合結婚式場及び催事場の運営を行っており、トーカイシティサービス(株)が静岡駅前「葵タワー」における婚礼催事会場の運営を目的として開業準備中であります。

また、(株)和栄がホテル事業を行っております。

(注) 1. トーカイシティサービス(株)は、平成 22 年 4 月 17 日付をもって婚礼催事会場「グランディエール ブケトーカイ」をグランドオープンしました。

2. (株)トーカイメモリアルサービスは、平成 21 年 12 月 25 日付をもって清算終了しました。

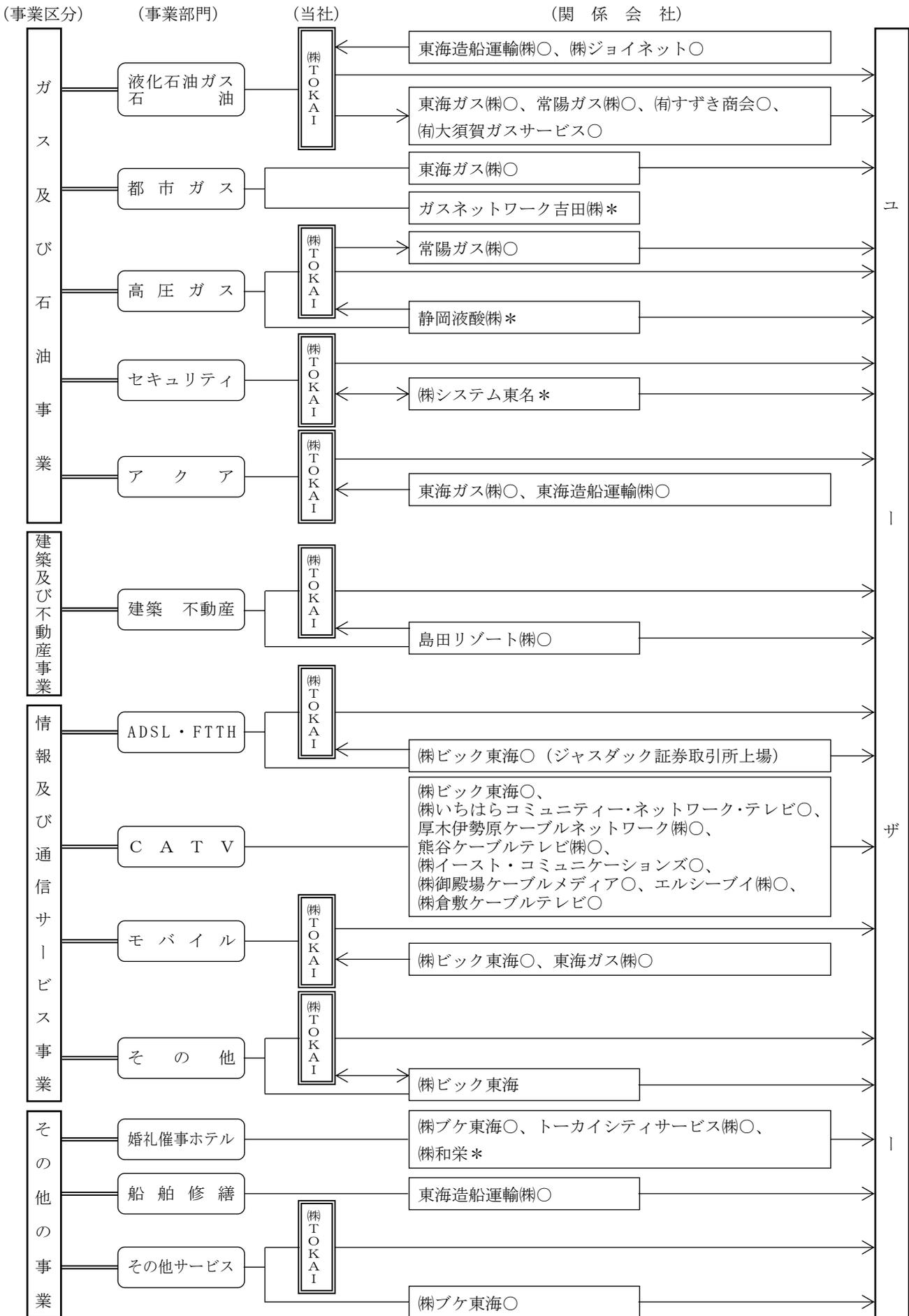
(船舶修繕事業部門)

東海造船運輸(株)が主として遠洋・近海漁業船舶等の修繕工事を行っております。

(その他サービス事業部門)

当社がバルブの製造、加工及び販売を行っているほか、当社が保険代理業を、(株)ブケ東海が旅行代理業を行っております。

企業集団等の状況について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. ○連結子会社 (17社)、*持分法適用関連会社 (4社)
2. 当社と関係会社間等の矢印は商品・サービスの流れを示す。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、液化石油ガス・都市ガスをはじめ情報・通信、住宅、生活関連機器、セキュリティ、保険、並びに婚礼催事、船舶修繕に至るまで多岐にわたる事業を展開、リテールを主体に静岡県及び関東一円で発展してまいりました。

そして、「あしたへの夢、もっと素敵に エネルギー&コミュニケーションのTOKAI」の企業スローガンのもと、様々な生活の場面でお客様にご愛顧いただき、より良い商品、サービスの提供に全力を挙げて取り組んでおります。

この基本理念のもと、ガス事業の拡大、情報通信事業の拡充を中心とした事業展開を強力に推進しております。

ガス事業につきましては、環境に優しいクリーンなエネルギーの安定的かつ安全な供給を基本とし、その普及を通じ、お客様から信頼され愛され続けるエネルギーとしてご満足いただけるよう一層の事業推進に努めております。また、直売事業の一環としてアクア事業を推進しております。

情報通信事業につきましては、CATV事業（デジタル対応放送サービス、FTTHインターネットサービス）、通信事業（ISPサービス、ADSLサービス、企業間通信サービス）、SIS事業（ソフトウェア開発サービス、情報処理・運用サービス）、モバイル事業を、機能的に関連付けながら発展させてまいります。

このように、当社グループは「暮らしを創造し、ハイテク化に挑戦する専門的パートナー集団」として、お客様の豊かな暮らしのお役に立てる企業であり続けるよう、一丸となって業務に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、現在、ガス事業、情報通信事業を積極的に推進しており、両事業ともに顧客件数が順調に増加しておりますが、さらに企業価値向上を図るため、経営の効率化を図り、売上高経常利益率や総資本利益率（ROA）等の向上を目指すとともに、株主資本の充実と有利子負債の圧縮に努め、株主資本比率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「経営の基本方針」に基づき以下のとおり具体的な取組みを展開しております。

(液化石油ガス・天然ガスを核とした総合エネルギー事業の展開)

液化石油ガス及び天然ガスは、二酸化炭素排出量が原油に比して少なく、環境性に優れたエネルギーです。当社グループは、これらを安定的に供給するとともに、お客様に密接したサービスを展開し、一層の普及・拡大を目指します。

また、当社グループのガス事業を取り巻く環境は大きく変化しており、人口の減少、生活スタイルの変化、エネルギー間競争の激化、原油価格の乱高下などへの対応が喫緊の課題となっています。

このような中、当社グループは従来のガス事業だけに留まらず、総合エネルギー企業として、お客様に最適なエネルギー（ガスと電力のベストミックス）を推進してまいります。環境対応型エネルギー機器の販売、ソリューションの提供により、収益基盤の強化と地球環境への貢献を目指してまいります。

(情報通信事業の拡大)

当社グループが東名阪に構築した、高品位で大容量の光ファイバー網は、グループが提供するインターネットサービスや、自治体・放送通信業者、企業等の基幹網として利用されており、今後も当社

グループの情報通信事業の重要な役割を担います。

国内ブロードバンド市場の伸びは少し緩やかになりますが、依然成長が見込まれます。このような中、当社グループにおいては、地域ISP事業者としての強みを活かし、ADSL・光回線の営業強化を図るとともに、付加価値サービスや地域コンテンツを充実・強化し、他社との差別化を図ってまいります。また、平成18年8月にソフトバンクグループと「戦略的事業提携」に関する覚書を締結し、ソフトバンクモバイル(株)の代理店として営業活動を行っておりますが、今後の無線ブロードバンドの普及をにらみ、顧客基盤の更なる拡大とモバイルデータ通信サービスへの対応を図ってまいります。なお、近い将来に実現されるIPv6化への対応として、ホームゲートウェイサービスビジネス等の検討を進めてまいります。

CATV事業につきましては、平成18年9月よりCATV-FTHサービスを開始し、「デジタル多チャンネル放送」、「超高速インターネット」に「光プライマリー電話」等を加えたバンドルサービスの普及拡大に積極的に取り組んでおります。提供エリアの拡大を図るとともに品質と価格の優位性を武器に拡販に取り組んでまいります。

企業向け通信市場においては、景気低迷を受け、品質より価格を重視する傾向にあり、低価格化が進んでいます。これに対し、当社グループは、従来の高品質専用線のみならず、他通信事業者との相互接続で全国展開が可能なマルチポイントサービスを開発し、大企業向けに安価なサービスも提供してまいります。

(アクア事業の展開)

飲料水のビジネスは、近年、健康志向の高まりなどを背景に急速に拡大しており、これからも発展的に伸びていく事業です。

当社グループでは自然豊かな富士山麓(朝霧高原)で汲み上げたミネラル豊富な天然水「朝霧のしずく」を、自社の安全かつ衛生的な工場(静岡県焼津市)にて充填し、美味しさと安全を極めた水を「おいしい水の宅配便」としてお客様に届けています。

製造から配送まで全てを一貫して行うことにより、きめ細かなサービスが可能となり、この強みを武器に、将来は静岡県内世帯数の10%に相当する14万世帯のお客様への普及を目指します。

(静岡駅前「葵タワー」における事業展開)

平成22年3月に、JR静岡駅北口市街地の玄関口に、地上25階、高さ125メートルの静岡市内一の高さを誇る「葵タワー」が完成しました。静岡のランドマークタワーとして、新しい文化を発信するとともに、ビジネス、商業の発展に重要な役割を果たしていきます。

当社グループは、この「葵タワー」の床面積の61%を保有しており、店舗、オフィス等の賃貸事業を行うとともに、ウェディング・宴会場の「グランディエールブuketケーキ」を運営し、富士山と駿河湾が一望できる最高の眺望と最上級のおもてなしを武器に、婚礼・宴会事業を拡大していきます。

(子会社事業の諸施策)

(株)ビック東海は、情報通信社会を担う情報技術と通信ネットワーク、データセンター等の情報通信基盤を併せ持ち、ブロードバンドサービス、CATVサービス、ITアウトソーシングサービス、クラウドコンピューティングサービス等、顧客の幅広いニーズに対応してまいります。前述したCATV-FTHの積極的な推進とともに、今後もソフトウェアやシステムの開発、情報処理等の情報サービスにおける技術力・開発力とISP、CATV事業者としての営業力を結集し、ワンストップで通信・放送・情報サービスの高品質な「トータル・コミュニケーション」を提供し、信頼されるパートナーを目指してまいります。

東海ガス(株)は、静岡県中部の志太榛原地区において都市ガス事業を行っております。平成15年から

クリーンエネルギーである天然ガスの供給を開始し、家庭用・産業用への販売量増大と環境保全に努めています。また、地域に根ざしたサービス展開で当社グループの各種サービスを提案するとともに、アクア事業の製造も手掛け、収益基盤の拡充を図ってまいります。

東海造船運輸(株)は、船舶修繕部門において新規の優良船主を開拓するための活発な営業活動と原価管理・債券管理をさらに徹底し、陸上機械部門において配管・鋼構造物製作等の技術を活かし、大型プラント工事等の新規分野にも積極的に営業展開してまいります。ガス運輸部門において生産性の向上と安定輸送に努めるとともに、アクア物流部門においてアクア事業における輸送及び宅配を手掛け、収益の拡充を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,405	11,084
受取手形及び売掛金	※6 20,653	※6 20,298
有価証券	※6 1,011	※6 1,183
商品及び製品	6,715	6,719
仕掛品	2,002	1,487
原材料及び貯蔵品	623	679
繰延税金資産	1,204	1,060
その他	※3 13,500	※3 9,201
貸倒引当金	△401	△478
流動資産合計	52,715	51,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,453	88,604
減価償却累計額	△25,850	△38,869
建物及び構築物（純額）	35,603	49,734
機械装置及び運搬具	72,273	75,230
減価償却累計額	△45,913	△49,667
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※4 26,359	※1, ※4 25,562
土地	18,165	21,994
リース資産	4,105	8,269
減価償却累計額	△550	△1,555
リース資産（純額）	3,554	6,713
建設仮勘定	2,237	288
その他	8,679	11,933
減価償却累計額	△6,244	△8,448
その他（純額）	2,435	3,484
有形固定資産合計	※6 88,356	※6 107,778
無形固定資産		
のれん	7,490	13,186
リース資産	251	389
その他	1,053	1,234
無形固定資産合計	8,795	14,810
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※6 3,822	※2, ※6 3,932
長期貸付金	1,826	1,342
繰延税金資産	7,277	5,385
その他	6,543	7,274
貸倒引当金	△815	△796
投資その他の資産合計	18,653	17,138
固定資産合計	115,805	139,727
繰延資産	33	72
資産合計	168,554	191,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,743	11,193
短期借入金	※6 59,522	※6 61,343
1年内償還予定の社債	7,070	5,324
リース債務	836	1,521
未払法人税等	1,988	1,806
賞与引当金	1,116	1,276
その他の引当金	11	14
その他	16,019	14,201
流動負債合計	98,308	96,682
固定負債		
社債	4,504	3,680
長期借入金	※6 41,512	※6 57,339
リース債務	3,161	6,535
役員退職慰労引当金	1,284	1,370
退職給付引当金	689	935
その他の引当金	63	18
負ののれん	10	1
その他	2,287	4,924
固定負債合計	53,513	74,804
負債合計	151,822	171,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,004	14,004
資本剰余金	8,511	4,786
利益剰余金	△8,477	△2,239
自己株式	△2,434	△2,700
株主資本合計	11,604	13,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△364	△51
評価・換算差額等合計	△364	△51
新株予約権	—	112
少数株主持分	5,492	5,637
純資産合計	16,732	19,549
負債純資産合計	168,554	191,036

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	165,702	159,228
売上原価	※1, ※6 106,892	※1, ※6 95,880
売上総利益	58,809	63,347
販売費及び一般管理費	※2 50,529	※2 53,317
営業利益	8,279	10,029
営業外収益		
受取利息	161	114
受取配当金	140	99
有価証券売却益	560	—
先物運用益	—	※8 2,072
受取手数料	85	141
設備賃貸料	203	202
持分法による投資利益	—	2
その他	733	634
営業外収益合計	1,885	3,266
営業外費用		
支払利息	2,282	2,064
先物運用損	※8 6,794	—
有価証券評価損	673	—
開発費償却	266	—
持分法による投資損失	2	—
その他	402	408
営業外費用合計	10,422	2,472
経常利益又は経常損失(△)	△257	10,822
特別利益		
固定資産売却益	※3 15	※3 11
伝送路設備補助金	388	96
投資有価証券売却益	—	21
ガス熱量変更引当金取崩し	666	—
特別利益合計	1,070	130
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 4
固定資産除却損	※5 1,026	※5 1,217
減損損失	※7 393	※7 373
投資有価証券売却損	—	308
投資有価証券評価損	365	154
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	92	—
その他	—	259
特別損失合計	1,878	2,317
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,065	8,635
法人税、住民税及び事業税	2,406	2,663
法人税等調整額	△2,263	1,882
法人税等合計	143	4,546
少数株主利益	977	1,008
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,187	3,080

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,004	14,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,004	14,004
資本剰余金		
前期末残高	8,516	8,511
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△567
欠損填補	—	△3,157
自己株式の処分	△4	0
当期変動額合計	△4	△3,725
当期末残高	8,511	4,786
利益剰余金		
前期末残高	△5,718	△8,477
当期変動額		
欠損填補	—	3,157
剰余金の配当	△571	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,187	3,080
当期変動額合計	△2,758	6,237
当期末残高	△8,477	△2,239
自己株式		
前期末残高	△2,172	△2,434
当期変動額		
自己株式の取得	△293	△266
自己株式の処分	31	0
当期変動額合計	△261	△265
当期末残高	△2,434	△2,700
株主資本合計		
前期末残高	14,629	11,604
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△567
剰余金の配当	△571	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,187	3,080
自己株式の取得	△293	△266
自己株式の処分	26	0
当期変動額合計	△3,025	2,246
当期末残高	11,604	13,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99	△364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△464	312
当期変動額合計	△464	312
当期末残高	△364	△51
評価・換算差額等合計		
前期末残高	99	△364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△464	312
当期変動額合計	△464	312
当期末残高	△364	△51
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	112
当期変動額合計	—	112
当期末残高	—	112
少数株主持分		
前期末残高	5,999	5,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△506	144
当期変動額合計	△506	144
当期末残高	5,492	5,637
純資産合計		
前期末残高	20,728	16,732
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△567
剰余金の配当	△571	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,187	3,080
自己株式の取得	△293	△266
自己株式の処分	26	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△970	570
当期変動額合計	△3,995	2,817
当期末残高	16,732	19,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,065	8,635
減価償却費	9,592	10,576
のれん償却額	2,218	2,459
減損損失	393	373
開発費償却額	266	—
ガス熱量変更引当金の増減額(△は減少)	△666	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	96	68
受取利息及び受取配当金	△302	△213
有価証券運用損益(△は益)	113	△27
先物運用損益(△は益)	6,794	△2,072
投資有価証券売却損益(△は益)	—	286
支払利息	2,282	2,064
為替差損益(△は益)	△76	△13
持分法による投資損益(△は益)	2	△2
固定資産売却損益(△は益)	△14	△7
投資有価証券評価損益(△は益)	365	154
固定資産除却損	1,026	1,217
売上債権の増減額(△は増加)	2,895	1,047
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,185	133
仕入債務の増減額(△は減少)	△392	△713
未払消費税等の増減額(△は減少)	504	△376
役員賞与の支払額	△11	△11
その他	△1,371	1,367
小計	23,836	24,946
分譲マンションの耐震強度不足事象の発生に係る支出額	△68	—
法人税等の支払額	△1,361	△3,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,406	21,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	394	299
先物金融商品等の売買による収入及び支出(△は支出)	△3,602	△439
定期預金の預入による支出	△59	△76
有価証券の取得による支出	△1,167	△541
有価証券の売却による収入	2,389	550
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,999	△21,438
有形及び無形固定資産の売却による収入	162	259
工事負担金等受入による収入	571	195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △93	※2 △7,134
貸付けによる支出	△525	△304
貸付金の回収による収入	810	1,269
差入保証金の差入による支出	△2,003	△820
差入保証金の回収による収入	—	2,823
その他	58	△308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,064	△25,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△2,212	△2,080
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,189	△5,008
リース債務の返済による支出	△741	△1,118
長期借入れによる収入	20,379	41,678
長期借入金の返済による支出	△23,976	△23,032
社債の発行による収入	—	4,934
社債の償還による支出	△680	△7,570
少数株主からの払込みによる収入	2	5
少数株主からの株式買取による支出	△1,513	△1,339
自己株式の増減額 (△は増加)	△266	△265
配当金の支払額	△570	△568
少数株主への配当金の支払額	△397	△381
セールアンド割賦バック取引による収入	—	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,787	7,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△468	3,502
現金及び現金同等物の期首残高	7,467	6,998
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,998	※1 10,501

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当社の全ての子会社16社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(連結の範囲の変更)</p> <p>当連結会計年度より次のとおり連結の範囲を変更しております。</p> <p>新規に連結子会社となった(有)大須賀ガスサービス及び新規に設立したトーカイシティサービス(株)、(株)ジョイネットを連結の範囲に含めました。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていましたモバイル・ブロードバンド・トーカイ(株)については、平成20年12月に清算終了しましたが、清算までの損益計算書を合算しております。</p>	<p>当社の全ての子会社17社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(連結の範囲の変更)</p> <p>当連結会計年度より次のとおり連結の範囲を変更しております。</p> <p>新規に連結子会社となったエルシーブイ(株)及び(株)倉敷ケーブルテレビを連結の範囲に含めました。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結の範囲に含まれておりました(株)トーカイメモリアルサービスは、平成21年12月に清算終了しましたが、清算までの損益計算書を合算しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当社の全ての関連会社4社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>ガスネットワーク吉田(株)については、当連結会計年度において設立したため、新たに持分法適用の関連会社を含めました。</p>	<p>当社の全ての関連会社4社に対する投資について持分法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、(有)すずき商会及び(有)大須賀ガスサービスの決算日はそれぞれ6月30日、2月28日であるため、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
	<p>③たな卸資産</p> <p>主として先入先出法による原価法、ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法によっております。</p> <p>また、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によりそれぞれ算出しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準を期首在庫の評価から適用し、期首在庫に含まれる変更差額については特別損失として計上しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が34百万円減少し、経常損失は同額増加し、税金等調整前当期純損失が126百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社の賃貸が主目的のもの(TOKAIビルを含む)、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、通信関連設備及び連結子会社9社が定額法によっていることを除き定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 20px;">10～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="padding-left: 20px;">9～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	9～15年	<p>③たな卸資産</p> <p>主として先入先出法による原価法、ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法によっております。</p> <p>また、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によりそれぞれ算出しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社の賃貸が主目的のもの(TOKAIビルを含む)、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、通信関連設備及び連結子会社11社が定額法によっていることを除き定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 20px;">10～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="padding-left: 20px;">9～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	9～15年
建物及び構築物	10～50年									
機械装置及び運搬具	9～15年									
建物及び構築物	10～50年									
機械装置及び運搬具	9～15年									

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>主に通信業用設備の耐用年数を6年から9年に変更した結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が419百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。</p> <p>のれんについては投資効果の発現する期間（20年または5年）にわたり償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が30百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は19百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④長期前払費用 定額法。</p> <p>⑤繰延資産 定額法。なお、主な償却年数は次のとおりであります。</p> <p>開発費 5年 社債発行費 償還期間</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 同左</p> <p>⑤繰延資産 定額法。なお、主な償却年数は次のとおりであります。</p> <p>社債発行費 償還期間</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>③役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ガス熱量変更引当金 東海ガス株が都市ガスの熱量変更費用の支出に備えるため、ガス熱量変更引当金に関する省令（平成7年2月27日通商産業省令第5号）第3条に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ _____</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) _____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たすものは特例処理を行っております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び金利通貨スワップについては振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ、金利通貨スワップ及び為替予約 (ヘッジ対象) 借入金、社債 ③ヘッジ方針 主として当社における資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ② その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。 なお、当連結会計年度に着手した重要な工事契約及びソフトウェアの請負開発契約から適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高が 416百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は72百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす場合及び振当処理を行っている場合は有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(8) 長期大型不動産開発事業にかかる支払利息の資産計上基準 ① 不動産開発事業のうち開発の着手から完了までの期間が2年以上かつ総事業費が30億円以上の事業に係わる正常開発期間中の支払利息を資産に計上することとしております。 ② 資産計上されている支払利息の当連結会計年度末残高は26百万円であります。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(8) 長期大型不動産開発事業にかかる支払利息の資産計上基準 ① 同左 ② 資産計上されている支払利息の当連結会計年度末残高は23百万円であります。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	投資効果の発現する期間（20年または5年）にわたり定額法により償却しております。なお、金額が僅少なものについては一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,916百万円、2,071百万円、754百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 機械装置及び運搬具の取得価額から、当期工事負担金等による圧縮記帳額が127百万円控除されております。 なお、圧縮記帳累計額は 5,706百万円となっております。</p> <p>※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 178百万円</p> <p>※3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが 2,667百万円あります。</p> <p>4. _____</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり保証予約を行っております。 借入債務 ㈱TOKAI 共済会 1,511百万円</p> <p>(2) 受取手形割引高 110百万円</p> <p>(3) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について 当社が平成15年に販売した静岡市内所在のマンションについて、平成19年4月21日に耐震強度が建築基準法の基準である 1.0を下回っていることが判明しました。その後検討の結果、全戸を当社が買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者と合意し、これに基づき当社は全戸買取り後、取り壊しました。 これまでに区分所有者からの買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みであります。今回の責任は、三井住友建設株式会社(施工)、静岡市(建築確認)、株式会社サン設計事務所(建築設計)、有限会社月岡彰構造研究所(構造計算)他の関係者にあるものと判断し、上記4者等を相手方として、当社が被った損害賠償請求を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、係争中であります。 しかしながら、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、当社が負担する可能性のある129百万円について前連結会計年度に特別損失として処理しました。 なお、当連結会計年度に大きな状況の変化はありません。</p>	<p>※1. 機械装置及び運搬具の取得価額から、当期工事負担金等による圧縮記帳額が82百万円控除されております。 なお、圧縮記帳累計額は 5,784百万円となっております。</p> <p>※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 181百万円</p> <p>※3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが 2,633百万円あります。</p> <p>※4. セールアンド割賦バック取引による購入資産(機械装置及び運搬具)で所有権留保されたものが 2,000百万円あります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり保証予約を行っております。 借入債務 ㈱TOKAI 共済会 1,328百万円</p> <p>(2) 受取手形割引高 71百万円</p> <p>(3) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について 当社が平成15年に販売した静岡市内所在のマンションについて、平成19年4月21日に耐震強度が建築基準法の基準である 1.0を下回っていることが判明しました。その後検討の結果、全戸を当社が買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者と合意し、これに基づき当社は全戸買取り後、取り壊しました。 これまでに区分所有者からの買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みであります。今回の責任は、三井住友建設株式会社(施工)、静岡市(建築確認)、株式会社サン設計事務所(建築設計)、有限会社月岡彰構造研究所(構造計算)他の関係者にあるものと判断し、上記4者等を相手方として、当社が被った損害賠償請求を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、係争中であります。 しかしながら、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、当社が負担する可能性のある129百万円について第61期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)に特別損失として処理しました。 なお、当連結会計年度に大きな状況の変化はありません。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)													
※6. 担保資産及び担保付債務		※6. 担保資産及び担保付債務													
種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)												
担保資産		担保資産													
受取手形及び売掛金	256	受取手形及び売掛金	252												
有価証券	97	有価証券	106												
有形固定資産	33,077	有形固定資産	45,691												
建物及び構築物	14,204	建物及び構築物	22,225												
機械装置及び運搬具	8,864	機械装置及び運搬具	7,751												
土地	9,992	土地	14,857												
その他	16	その他	856												
投資有価証券	1,958	投資有価証券	1,954												
計	35,389	計	48,004												
内容	金額(百万円)	内容	金額(百万円)												
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務													
短期借入金	1,100	短期借入金	1,129												
長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)	19,182	長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)	29,729												
計	20,283	計	30,858												
<p>7. 当社グループは、取引銀行2行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">8,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,200</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> </table> <p>また、上記貸出コミットメントのうち900百万円につきましては、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1) 各連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部の金額について、平成19年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%を下回った場合</p> <p>(2) 各連結会計年度における連結損益計算書の営業損益について営業損失となった場合</p>		貸出コミットメント	8,900百万円	借入実行残高	8,200	差引計	700	<p>7. 当社グループは、取引銀行3行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> </table> <p>また、上記貸出コミットメントのうち900百万円につきましては、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1) 各連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部の金額について、平成19年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%を下回った場合</p> <p>(2) 各連結会計年度における連結損益計算書の営業損益について営業損失となった場合</p>		貸出コミットメント	9,200百万円	借入実行残高	7,200	差引計	2,000
貸出コミットメント	8,900百万円														
借入実行残高	8,200														
差引計	700														
貸出コミットメント	9,200百万円														
借入実行残高	7,200														
差引計	2,000														
<p>8. _____</p>		<p>8. 当連結会計年度に組成した9,000百万円のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。</p> <p>(1) 借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の70パーセント以上であること。</p> <p>(2) 借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における借入人の連結の損益計算書上の営業損益に関して営業損失を計上していないこと。</p>													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																					
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">34百万円</p>				※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">103百万円</p>																					
※2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。				※2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。																					
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																		
給料・手当	13,995	賃借料	6,597	給料・手当	15,185	賃借料	6,092																		
賞与引当金繰入額	855	貸倒引当金繰入差額	219	賞与引当金繰入額	960	貸倒引当金繰入差額	308																		
退職給付費用	867	減価償却費	3,027	退職給付費用	1,104	減価償却費	3,200																		
役員退職慰労引当金繰入額	162	のれん償却額	2,225	役員退職慰労引当金繰入額	154	のれん償却額	2,481																		
その他人件費	2,378	その他の経費	8,929	その他人件費	2,727	その他の経費	9,227																		
手数料	11,271	計	50,529	手数料	11,875	計	53,317																		
※3. 固定資産売却益は主に建物及び構築物によるものであります。				※3. 固定資産売却益は主に建物及び構築物によるものであります。																					
4. _____				※4. 固定資産売却損は主に建物及び構築物によるものであります。																					
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,026</td> </tr> </table>				機械装置及び運搬具	443百万円	建物及び構築物	323	その他	259	計	1,026	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,217</td> </tr> </table>				機械装置及び運搬具	469百万円	のれん	384	建物及び構築物	296	その他	67	計	1,217
機械装置及び運搬具	443百万円																								
建物及び構築物	323																								
その他	259																								
計	1,026																								
機械装置及び運搬具	469百万円																								
のれん	384																								
建物及び構築物	296																								
その他	67																								
計	1,217																								
※6. 売上原価に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">26百万円</p>				※6. 売上原価に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">14百万円</p>																					

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																													
<p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県三島市</td> <td>婚礼催事施設</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>静岡県御殿場市</td> <td>婚礼催事施設</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>静岡県駿東郡</td> <td>催事施設</td> <td>建物及び構築物、その他有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>静岡県掛川市及び三島市</td> <td>通信事業用施設(店舗)</td> <td>建物及び構築物、その他有形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>当連結会計年度において収益性の低下した婚礼催事施設及び閉店する方針とした通信事業用施設(店舗)につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>建物及び構築物</th> <th>土地</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>婚礼催事施設</td> <td>354</td> <td>21</td> <td>—</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>催事施設</td> <td>3</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>通信事業用施設(店舗)</td> <td>10</td> <td>—</td> <td>2</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>369</td> <td>21</td> <td>2</td> <td>393</td> </tr> </tbody> </table> <p>静岡県御殿場市所在の婚礼催事施設については使用価値を、その他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.2%割引いて算定し、正味売却価額は、土地及び建物については主として不動産鑑定評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	静岡県三島市	婚礼催事施設	建物及び構築物、土地	静岡県御殿場市	婚礼催事施設	建物及び構築物	静岡県駿東郡	催事施設	建物及び構築物、その他有形固定資産	静岡県掛川市及び三島市	通信事業用施設(店舗)	建物及び構築物、その他有形固定資産	用途	建物及び構築物	土地	その他	計	婚礼催事施設	354	21	—	376	催事施設	3	—	0	4	通信事業用施設(店舗)	10	—	2	13	計	369	21	2	393	<p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県三島市</td> <td>婚礼催事施設</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>静岡市</td> <td>葬祭施設</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>静岡県富士市</td> <td>バルブ事業用施設</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県厚木市</td> <td>液化石油ガス販売施設</td> <td>建物及び構築物、その他</td> </tr> <tr> <td>茨城県水戸市</td> <td>通信事業用施設(店舗)</td> <td>建物及び構築物、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性の低下した婚礼催事施設及びバルブ事業用施設、廃止する方針とした葬祭施設、事業所統合による液化石油ガス販売施設及び閉店する方針とした通信事業用施設(店舗)につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>建物及び構築物</th> <th>土地</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>婚礼催事施設</td> <td>164</td> <td>11</td> <td>—</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>葬祭施設</td> <td>19</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>バルブ事業用施設</td> <td>—</td> <td>161</td> <td>—</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>液化石油ガス販売施設</td> <td>8</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>通信事業用施設(店舗)</td> <td>5</td> <td>—</td> <td>2</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>197</td> <td>172</td> <td>2</td> <td>373</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県三島市	婚礼催事施設	建物及び構築物、土地	静岡市	葬祭施設	建物及び構築物	静岡県富士市	バルブ事業用施設	土地	神奈川県厚木市	液化石油ガス販売施設	建物及び構築物、その他	茨城県水戸市	通信事業用施設(店舗)	建物及び構築物、その他	用途	建物及び構築物	土地	その他	計	婚礼催事施設	164	11	—	175	葬祭施設	19	—	—	19	バルブ事業用施設	—	161	—	161	液化石油ガス販売施設	8	—	—	8	通信事業用施設(店舗)	5	—	2	8	計	197	172	2	373
場所	用途	種類																																																																																												
静岡県三島市	婚礼催事施設	建物及び構築物、土地																																																																																												
静岡県御殿場市	婚礼催事施設	建物及び構築物																																																																																												
静岡県駿東郡	催事施設	建物及び構築物、その他有形固定資産																																																																																												
静岡県掛川市及び三島市	通信事業用施設(店舗)	建物及び構築物、その他有形固定資産																																																																																												
用途	建物及び構築物	土地	その他	計																																																																																										
婚礼催事施設	354	21	—	376																																																																																										
催事施設	3	—	0	4																																																																																										
通信事業用施設(店舗)	10	—	2	13																																																																																										
計	369	21	2	393																																																																																										
場所	用途	種類																																																																																												
静岡県三島市	婚礼催事施設	建物及び構築物、土地																																																																																												
静岡市	葬祭施設	建物及び構築物																																																																																												
静岡県富士市	バルブ事業用施設	土地																																																																																												
神奈川県厚木市	液化石油ガス販売施設	建物及び構築物、その他																																																																																												
茨城県水戸市	通信事業用施設(店舗)	建物及び構築物、その他																																																																																												
用途	建物及び構築物	土地	その他	計																																																																																										
婚礼催事施設	164	11	—	175																																																																																										
葬祭施設	19	—	—	19																																																																																										
バルブ事業用施設	—	161	—	161																																																																																										
液化石油ガス販売施設	8	—	—	8																																																																																										
通信事業用施設(店舗)	5	—	2	8																																																																																										
計	197	172	2	373																																																																																										
<p>※8. 先物運用損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">決済損</td> <td style="text-align: right;">5,149百万円</td> </tr> <tr> <td>評価損</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,794</td> </tr> </table>	決済損	5,149百万円	評価損	1,644	計	6,794	<p>※8. 先物運用益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">決済益</td> <td style="text-align: right;">2,072百万円</td> </tr> <tr> <td>評価益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,072</td> </tr> </table>	決済益	2,072百万円	評価益	—	計	2,072																																																																																	
決済損	5,149百万円																																																																																													
評価損	1,644																																																																																													
計	6,794																																																																																													
決済益	2,072百万円																																																																																													
評価益	—																																																																																													
計	2,072																																																																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,750	—	—	75,750
合計	75,750	—	—	75,750
自己株式				
普通株式	4,065	549	58	4,556
合計	4,065	549	58	4,556

(注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得500千株及び単元未満株式の買取による増加49千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、ストックオプションの行使による減少49千株及び単元未満株式の売渡しによる減少9千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会決議	普通株式	286	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会決議	普通株式	284	4.0	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	284	資本剰余金	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,750	—	—	75,750
合計	75,750	—	—	75,750
自己株式				
普通株式	4,556	572	1	5,127
合計	4,556	572	1	5,127

(注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得500千株及び単元未満株式の買取による増加72千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	284	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会決議	普通株式	283	4.0	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会決議	普通株式	282	利益剰余金	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	100
連結子会社	—	—	—	—	—	—	11
合計		—	—	—	—	—	112

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,405 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△407</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,998</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(有)大須賀ガスサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,548百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	7,405 百万円	預入れ期間が3カ月を超える定期預金	△407	現金及び現金同等物	6,998	流動資産	5百万円	固定資産	22	のれん	70	流動負債	1	固定負債	-	株式の取得価額	96	現金及び現金同等物	3	差引：取得のための支出	93	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,084 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△583</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,501</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにエルシーブイ(株)及び(株)倉敷ケーブルテレビ(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,689</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5,226</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,278</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,799</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△271</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">7,911</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△777</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規取得連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,134</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,170百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	11,084 百万円	預入れ期間が3カ月を超える定期預金	△583	現金及び現金同等物	10,501		(百万円)	流動資産	1,346	固定資産	8,689	のれん	5,226	流動負債	△2,278	固定負債	△4,799	少数株主持分	△271	新規取得連結子会社株式の取得価額	7,911	新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	△777	差引：新規取得連結子会社取得のための支出	7,134
現金及び預金勘定	7,405 百万円																																																
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	△407																																																
現金及び現金同等物	6,998																																																
流動資産	5百万円																																																
固定資産	22																																																
のれん	70																																																
流動負債	1																																																
固定負債	-																																																
株式の取得価額	96																																																
現金及び現金同等物	3																																																
差引：取得のための支出	93																																																
現金及び預金勘定	11,084 百万円																																																
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	△583																																																
現金及び現金同等物	10,501																																																
	(百万円)																																																
流動資産	1,346																																																
固定資産	8,689																																																
のれん	5,226																																																
流動負債	△2,278																																																
固定負債	△4,799																																																
少数株主持分	△271																																																
新規取得連結子会社株式の取得価額	7,911																																																
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	△777																																																
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	7,134																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	ガス及び 石油 (百万円)	建築及び 不動産 (百万円)	情報及び 通信サー ビス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	99,355	14,324	45,322	6,699	165,702	—	165,702
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	167	834	2,554	35	3,592	(3,592)	—
計	99,523	15,158	47,876	6,735	169,294	(3,592)	165,702
営業費用	93,089	14,807	43,621	7,420	158,937	(1,515)	157,422
営業利益	6,434	351	4,255	—	10,356	(2,076)	8,279
営業損失	—	—	—	684	—	—	—
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	86,947	14,189	40,262	7,345	148,745	19,809	168,554
減価償却費	5,750	191	5,671	193	11,805	12	11,818
減損損失	—	65	13	314	393	—	393
資本的支出	9,372	146	9,053	263	18,836	127	18,963

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	ガス及び 石油 (百万円)	建築及び 不動産 (百万円)	情報及び 通信サー ビス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	89,000	14,399	50,325	5,502	159,228	—	159,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	185	945	2,496	38	3,666	(3,666)	—
計	89,185	15,345	52,822	5,540	162,894	(3,666)	159,228
営業費用	82,074	15,183	47,153	6,143	150,555	(1,356)	149,198
営業利益	7,111	161	5,668	—	12,338	(2,309)	10,029
営業損失	—	—	—	602	—	—	—
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	84,843	24,964	57,693	6,718	174,219	16,816	191,036
減価償却費	6,243	169	6,416	197	13,026	27	13,053
減損損失	8	—	8	356	373	—	373
資本的支出	7,851	10,426	6,923	449	25,650	329	25,980

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 事業区分は当社グループの事業部単位により区分しております。
(2) 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ガス及び石油	液化石油ガス、液化天然ガス、その他高圧ガス及び石油製品並びに飲料水の製造及び販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事、セキュリティ等
建築及び不動産	住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の付帯設備・装置の建設工事等
情報及び通信サービス	コンピュータ用ソフト開発、情報処理、CATV、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務等
その他	婚礼・催事、船舶修繕、バルブの製造・加工及び販売、保険及び旅行代理業務、クレジットカード、電子商取引等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,065百万円
当連結会計年度 2,308百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社本社の余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び金銭の信託）及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 19,809百万円
当連結会計年度 16,816百万円

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用及び同費用に係る償却額が含まれております。
5. 資本的支出にはセールアンド割賦バック取引に基づく資産の購入費用は含まれておりません。
6. 会計方針の変更等

(前連結会計年度)

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益が34百万円減少しており、そのセグメント別の内訳は「ガス及び石油」で24百万円の減少、「建築及び不動産」で9百万円の減少であります。

機械装置の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。

主に通信業用設備の耐用年数を6年から9年に変更した結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益が419百万円増加しており、そのセグメント別の主な内訳は「情報及び通信サービス」で422百万円の営業利益増加、「その他」で2百万円の営業損失増加であります。

リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益が30百万円増加しており、そのセグメント別の主な内訳は「ガス及び石油」で14百万円の増加、「情報及び通信サービス」で14百万円の増加であります。

(当連結会計年度)

工事契約に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

なお、当連結会計年度に着手した重要な工事契約及びソフトウェアの請負開発契約から適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高が416百万円増加しており、そのセグメント別の内訳は「建築及び不動産」で366百万円、「情報及び通信サービス」で49百万円の増加であります。これにより、営業利益が72百万円増加しており、そのセグメント別の内訳は「建築及び不動産」で61百万円、「情報及び通信サービス」で10百万円の増加であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	157円87銭	1株当たり純資産額	195円39銭
1株当たり当期純損失	30円64銭	1株当たり当期純利益	43円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43円43銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益(純損失△)金額		
当期純利益(純損失△)(百万円)	△2,187	3,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(純損失△)(百万円)	△2,187	3,080
期中平均株式数(千株)	71,386	70,898
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△0
(うち連結子会社の潜在株式に係る当期純利益調整額)	—	(△0)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション ②平成13年6月28日定時株主総会決議による新株引受権※1 ③平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 ④平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 ⑤平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権	①平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション※2 ② ————— ③平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権※2 ④平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 ⑤平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 ⑥平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権 ⑦平成21年7月31日取締役会決議による新株予約権

(注)※1. 前連結会計年度末までに権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。

※2. 当連結会計年度末までに権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。

(重要な後発事象)

有価証券の保有目的の変更

当連結会計年度末(平成22年3月31日)に売買目的で保有していた有価証券は1,183百万円ありましたが、翌連結会計年度の組織変更でトレーディング部門を廃止したことに伴い、その保有目的が売買目的でなくなったため、全ての「有価証券」を平成22年4月1日付で「投資有価証券」(その他有価証券)に振り替えました。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,798	6,925
受取手形	1,063	1,029
売掛金	13,130	13,124
有価証券	1,011	1,183
商品及び製品	5,792	5,957
仕掛品	1,832	1,386
原材料及び貯蔵品	143	62
前渡金	566	437
前払費用	141	148
繰延税金資産	762	491
短期貸付金	3,000	2,346
未収入金	6,522	4,548
差入保証金	2,013	—
その他	855	540
貸倒引当金	△327	△372
流動資産合計	41,305	37,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,407	21,714
減価償却累計額	△5,878	△6,223
建物（純額）	7,528	15,490
構築物	6,339	6,865
減価償却累計額	△3,357	△3,767
構築物（純額）	2,981	3,098
機械及び装置	40,395	40,478
減価償却累計額	△26,189	△27,166
機械及び装置（純額）	14,205	13,312
車両運搬具	84	50
減価償却累計額	△75	△45
車両運搬具（純額）	9	5
工具、器具及び備品	5,696	5,625
減価償却累計額	△4,449	△4,404
工具、器具及び備品（純額）	1,246	1,220
土地	17,437	20,335
リース資産	2,478	4,738
減価償却累計額	△237	△843
リース資産（純額）	2,241	3,895
建設仮勘定	1,917	115
有形固定資産合計	47,568	57,473
無形固定資産		
のれん	5,324	5,716
ソフトウェア	32	30
電話加入権	100	100

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース資産	314	517
その他	4	135
無形固定資産合計	5,776	6,500
投資その他の資産		
投資有価証券	2,970	3,040
関係会社株式	13,145	13,178
出資金	54	51
長期貸付金	1,733	1,252
破産更生債権等	186	144
長期前払費用	122	109
繰延税金資産	5,291	3,494
差入保証金	3,645	3,489
その他	1,152	1,817
貸倒引当金	△323	△350
投資その他の資産合計	27,978	26,227
固定資産合計	81,322	90,201
繰延資産		
社債発行費	28	68
繰延資産合計	28	68
資産合計	122,657	128,079
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,533	1,980
買掛金	6,100	5,895
短期借入金	19,440	15,608
1年内返済予定の長期借入金	15,847	18,903
1年内償還予定の社債	7,070	5,324
リース債務	472	839
未払金	4,586	1,726
未払費用	577	620
未払法人税等	87	154
未払消費税等	433	16
前受金	351	536
預り金	4,823	4,904
前受収益	6	2
賞与引当金	620	648
先物売建未決済	1,460	—
その他	179	1,027
流動負債合計	64,591	58,189

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	4,504	3,680
長期借入金	32,109	39,452
長期預り保証金	1,631	2,116
リース債務	2,096	4,137
長期未払金	—	1,600
役員退職慰労引当金	727	769
退職給付引当金	397	501
その他	6	7
固定負債合計	41,473	52,264
負債合計	106,065	110,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,004	14,004
資本剰余金		
資本準備金	—	56
その他資本剰余金	8,511	4,729
資本剰余金合計	8,511	4,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,157	1,458
利益剰余金合計	△3,157	1,458
自己株式	△2,434	△2,700
株主資本合計	16,924	17,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△331	△24
評価・換算差額等合計	△331	△24
新株予約権	—	100
純資産合計	16,592	17,625
負債純資産合計	122,657	128,079

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	114,922	107,575
売上原価	74,691	65,667
売上総利益	40,230	41,908
販売費及び一般管理費	36,962	37,812
営業利益	3,267	4,095
営業外収益		
受取利息	163	117
受取配当金	744	799
有価証券売却益	560	—
先物運用益	—	2,072
その他	878	815
営業外収益合計	2,346	3,804
営業外費用		
支払利息	1,479	1,302
社債利息	245	208
有価証券売却損	—	146
有価証券評価損	673	—
先物運用損	6,794	—
その他	353	217
営業外費用合計	9,546	1,875
経常利益又は経常損失 (△)	△3,932	6,024
特別利益		
固定資産売却益	9	2
投資有価証券売却益	—	21
特別利益合計	9	24
特別損失		
固定資産売却損	—	115
固定資産除却損	674	874
減損損失	112	870
投資有価証券売却損	—	307
関係会社株式評価損	—	247
投資有価証券評価損	353	156
関係会社清算損	355	56
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	92	—
その他	—	35
特別損失合計	1,589	2,662
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△5,512	3,386
法人税、住民税及び事業税	56	63
法人税等調整額	△2,242	1,864
法人税等合計	△2,186	1,927
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,326	1,458

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,004	14,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,004	14,004
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,501	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△3,501	—
資本準備金の積立	—	56
当期変動額合計	△3,501	56
当期末残高	—	56
その他資本剰余金		
前期末残高	5,015	8,511
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△567
欠損填補	—	△3,157
準備金から剰余金への振替	3,501	—
資本準備金の積立	—	△56
自己株式の処分	△4	0
当期変動額合計	3,496	△3,782
当期末残高	8,511	4,729
資本剰余金合計		
前期末残高	8,516	8,511
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△567
欠損填補	—	△3,157
自己株式の処分	△4	0
当期変動額合計	△4	△3,725
当期末残高	8,511	4,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	740	△3,157
当期変動額		
剰余金の配当	△571	—
欠損填補	—	3,157
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,326	1,458
当期変動額合計	△3,898	4,615
当期末残高	△3,157	1,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	740	△3,157
当期変動額		
剰余金の配当	△571	—
欠損填補	—	3,157
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,326	1,458
当期変動額合計	△3,898	4,615
当期末残高	△3,157	1,458
自己株式		
前期末残高	△2,172	△2,434
当期変動額		
自己株式の取得	△293	△266
自己株式の処分	31	0
当期変動額合計	△261	△265
当期末残高	△2,434	△2,700
株主資本合計		
前期末残高	21,088	16,924
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△567
剰余金の配当	△571	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,326	1,458
自己株式の取得	△293	△266
自己株式の処分	26	0
当期変動額合計	△4,164	625
当期末残高	16,924	17,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32	△331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△364	307
当期変動額合計	△364	307
当期末残高	△331	△24
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32	△331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△364	307
当期変動額合計	△364	307
当期末残高	△331	△24
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	100
当期変動額合計	—	100
当期末残高	—	100

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	21,121	16,592
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△567
剰余金の配当	△571	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,326	1,458
自己株式の取得	△293	△266
自己株式の処分	26	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△364	408
当期変動額合計	△4,528	1,033
当期末残高	16,592	17,625

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員 の 異 動

① 代表者の異動 (平成 22 年 6 月 29 日付)

1) 新任代表取締役候補
代表取締役社長 西郷 正男 (現 東海ガス(株)代表取締役社長)

2) その他代表取締役の異動
代表取締役副会長 榎田 堯 (現 代表取締役社長)

② その他の役員 of 異動

1) 新任取締役候補 (平成 22 年 6 月 29 日付)

取締役 長谷川喜則 (現 住設本部長)

取締役 (非常勤) 小林 憲一 (現 静銀リース(株)代表取締役社長)

(注) 取締役候補者 小林憲一は、社外取締役候補者であります。

2) 退任予定取締役

小林 弘 (現 取締役 専務執行役員)
(平成 22 年 5 月 7 日付)

神谷聰一郎 (現 社外取締役(非常勤))
(平成 22 年 6 月 29 日付)

(2) 液化石油ガス直売需要家期末件数、液化石油ガス・液化天然ガス用途別販売数量

液化石油ガス直売需要家期末件数

(単位:件)

		平成21年3月末 実績	平成22年3月末 実績	前期対比 増減	平成23年3月末 予想	前期対比 増減
TOKAI	直 売(静 岡)	146,542	144,316	△2,226	143,815	△501
	直 売(関 東)	456,914	454,015	△2,899	463,567	9,552
	小 計	603,456	598,331	△5,125	607,382	9,051
	団 地 ガ ス	14,793	14,544	△249	14,634	90
東 海 ガ ス L P G		14,395	14,139	△256	14,198	59
合 計		632,644	627,014	△5,630	636,214	9,200

液化石油ガス・液化天然ガス用途別販売数量

(単位:トン)

		平成20年度 実績	平成21年度 実績	前期対比		平成22年度 予想	前期対比	
				増減	%		増減	%
液 化 石 油 ガ ス	家 庭 業 務 用	212,396	209,000	△3,396	△1.6%	208,902	△98	△0.0%
	工 業 用	103,379	93,084	△10,295	△10.0%	98,421	5,337	5.7%
	自 動 車 用	5,940	6,330	390	6.6%	5,988	△342	△5.4%
	そ の 他	22,806	23,602	796	3.5%	20,981	△2,621	△11.1%
	計	344,521	332,016	△12,505	△3.6%	334,292	2,276	0.7%
液 化 天 然 ガ ス		18,658	27,289	8,631	46.3%	31,636	4,347	15.9%
合 計		363,179	359,305	△3,874	△1.1%	365,928	6,623	1.8%